

福岡県公報

平成29年6月20日
第3902号
増刊 ①

目次

公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第136回）を次のとおり公表する。

平成29年6月20日

福岡県知事 小 川 洋

目次

第1 平成29年度当初予算の状況	
I 概要	3
II 一般会計	3
(1) 歳入予算	3
(2) 歳出予算	7
III 特別会計	15
第2 平成28年度下半期歳入歳出予算の状況	
I 概要	16
II 一般会計	17
(1) 歳入予算	17
(2) 歳出予算	21
III 特別会計	25
第3 県民負担の状況等	
I 県民負担の状況	27
II 一時借入金の状況	27
第4 公営企業会計の状況	
I 電気事業会計	28
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	37
IV 病院事業会計	41

第1 平成29年度当初予算の状況

I 概要

平成29年度当初予算においては、「県民幸福度日本一」を目指し、新たに策定する福岡県総合計画及び福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の目標を具体化するため、以下の政策課題に全庁を挙げて取り組みます。

併せて、新たに策定する財政改革プラン2017に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

- 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
- 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
- 女性や高齢者の活躍の応援
- 「ふくおか未来人材」の育成とスポーツの推進
- 安心・安全、災害に強い県づくり
- 安全・安心、災害に強い社会の実現

その結果、平成29年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆7,209億2,046万円、特別会計で5,840億8,568万円、両会計合計で2兆3,050億615万円と、平成28年度当初予算と比較して890億3,823万円、3.7%の減となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金を除いたもの。）では1兆1,775億717万円と、前年度に比べ956億8,907万円、7.5%の減となっています。

平成29年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円, %)

会計区分	平成29年度(当初)歳入歳出予算(A)	平成28年度(当初)歳入歳出予算(B)	差引増減(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,177,507,174) 1,720,920,464	(1,273,196,248) 1,802,644,510	(△ 95,689,074) △ 81,724,046	(92.5) 95.5
特別会計	584,085,683	591,399,868	△ 7,314,185	98.8
計	2,305,006,147	2,394,044,378	△ 89,038,231	96.3

(注)一般会計の上段()書は一般会計のうち的一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金を除いたもの。)である。

以下、平成29年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

II 一般会計

平成29年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、817億2,405万円、4.5%の減となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成29年度一般会計歳入予算

(単位：千円, %)

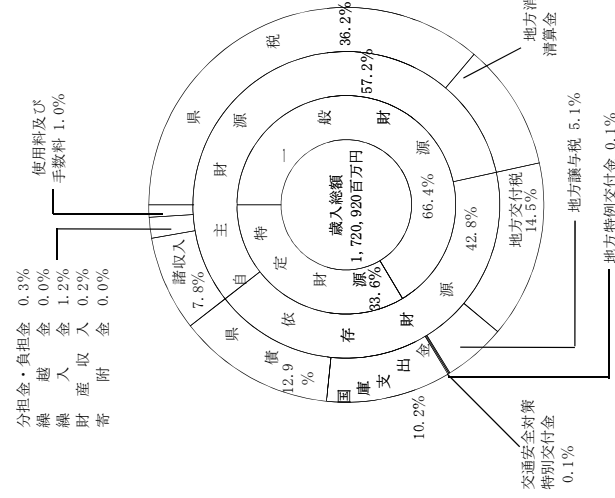
款 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	623,814,301	36.2	639,457,506	35.5	△ 15,643,205	97.6
2. 地方消費税清算金	178,756,978	10.4	191,196,284	10.6	△ 12,439,306	93.5
3. 地方譲与税	87,192,933	5.1	82,443,753	4.6	4,749,180	105.8
4. 地方特例交付金	1,458,120	0.1	1,775,558	0.1	△ 317,438	82.1
5. 地方交付税	249,413,421	14.5	277,472,802	15.4	△ 28,059,381	89.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,617,381	0.1	1,640,248	0.1	△ 22,867	98.6

7. 分担金及び負担金	5,979,503	0.3	5,417,308	0.3	562,195	110.4
8. 使用料及び手数料	17,822,580	1.0	17,981,980	1.0	△ 159,400	99.1
9. 国庫支出金	175,335,508	10.2	197,282,433	10.9	△ 21,946,925	88.9
10. 財産収入金	2,541,071	0.2	3,410,794	0.2	△ 869,723	74.5
11. 寄附入金	252,906	0.0	1,671,279	0.1	△ 1,418,373	15.1
12. 繰入金	20,965,942	1.2	22,119,569	1.2	△ 1,153,627	94.8
13. 繰越入金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	133,936,919	7.8	137,261,395	7.6	△ 3,324,476	97.6
15. 県債	221,832,900	12.9	223,513,600	12.4	△ 1,680,700	99.2
歳入合計	1,720,920,464	100.0	1,802,644,510	100.0	△ 81,724,046	95.5

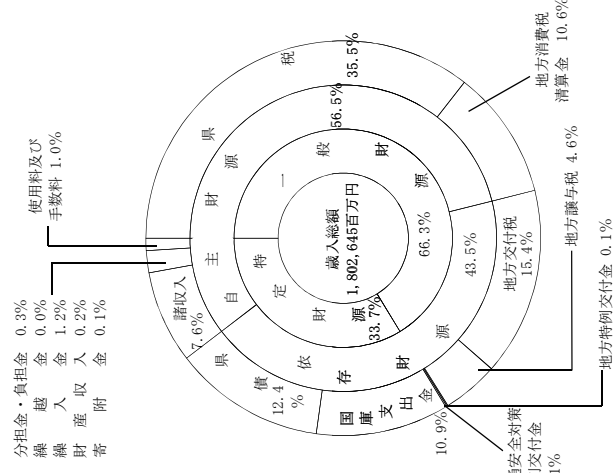
これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

平成29年度



平成28年度



○県税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,238億1,430万円の前年度当初予算に比べ、156億4,321万円、2.4%の減となっております。前年度に比べ減少したのは、輸入品に課税する地方消費税の減等によるものです。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約387億円を、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の一部に充当しています。

【充当した施策の主なもの】

- 子ども・子育て分野
 - ・ 保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
 - ・ 一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営等への支援
- 医療・介護分野
 - ・ 国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
 - ・ 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成29年度県税当初予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	(A) × 100 (B)
普 通 税	623,626,564	99.9	639,274,463	99.9	△ 15,647,899	97.6
{ 個 民 税	199,122,590	31.9	200,405,177	31.3	△ 1,282,587	99.4
{ 法 子 人 税	173,613,029	27.8	172,607,353	27.0	1,005,676	100.6
{ 利 事 人 割 税	24,375,503	3.9	25,480,182	4.0	△ 1,104,679	95.7
{ 個 業 税	1,134,058	0.2	2,317,642	0.3	△ 1,183,584	48.9
{ 法 地 税	130,557,544	20.9	130,354,257	20.4	203,287	100.2
{ 個 費 税	6,456,932	1.0	6,204,299	1.0	252,633	104.1
{ 法 地 税	124,100,612	19.9	124,149,958	19.4	△ 49,346	100.0
{ 地 方 消 費 税	167,801,908	26.9	184,779,135	28.9	△ 16,977,227	90.8
{ 不 動 産 取 得 税	16,753,522	2.7	15,610,909	2.4	1,142,613	107.3
{ 県 た ば こ 税	6,319,211	1.0	6,468,092	1.0	△ 148,881	97.7
{ ゴ ル フ 場 利 用 税	976,892	0.2	1,035,096	0.2	△ 58,204	94.4
{ 自 動 車 取 得 税	5,146,195	0.8	4,718,911	0.7	427,284	109.1
{ 軽 油 引 取 税	38,232,274	6.1	37,854,100	5.9	378,174	101.0
{ 自 動 車 税	58,711,439	9.4	58,043,532	9.1	667,907	101.2
{ 飲 区 税	4,989	0.0	5,254	0.0	△ 265	95.0
{ 目 的 税	187,737	0.1	183,043	0.1	4,694	102.6
{ 狩 猟 税	20,238	0.0	21,274	0.0	△ 1,036	95.1
{ 産 業 廃 棄 物 税	167,499	0.1	161,769	0.1	5,730	103.5
合 計	623,814,301	100.0	639,457,506	100.0	△ 15,643,205	97.6

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。
本年の予算額は、1,787億5,698万円で前年度当初予算に比べ、124億3,931万円の減となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。
地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成29年度当初予算における法人事業税が671億1,407万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が831億7,203万円譲与されることとなっています。
本年の予算額は、871億9,293万円で前年度当初予算に比べ、47億4,918万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、14億5,812万円で前年度当初予算に比べ、3億1,744万円の減となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成29年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成28年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・ひと・ひとと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,454億1,342万円、特別交付税40億円、計2,494億1,342万円で、前年度当初予算に比べ、280億5,938万円の減となっています。これは、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲によるものです。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,753億3,551万円で前年度当初予算に比べ、219億4,693万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成29年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	36,915,641	21.1	60,663,807	30.8	△ 23,748,166	60.9
生活保護費負担金	24,761,721	14.1	25,040,730	12.7	△ 279,009	98.9
児童保護費負担金	3,126,960	1.8	3,543,603	1.8	△ 416,643	88.2
普通建設事業費支出金	53,794,620	30.7	53,756,021	27.2	38,599	100.1
災害復旧事業費支出金	932,426	0.5	820,429	0.4	111,997	113.7
委託金	4,182,792	2.4	6,061,478	3.1	△ 1,878,686	69.0
その他	51,621,348	29.4	47,396,365	24.0	4,224,983	108.9
合計	175,335,508	100.0	197,282,433	100.0	△ 21,946,925	88.9

前年度と比較して減少額の大きなものは、義務教育費負担金で237億4,817万円ですが、これは小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は209億6,594万円で前年度当初予算に比べ11億5,363万円の減となっています。

○県債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,218億3,290万円で前年度に比べ、16億8,070万円、0.8%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成29年度県債当初予算内訳

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 総務債	6,529,500	2.9	6,929,300	3.1	△ 399,800	94.2
2. 保健債	2,405,200	1.1	2,045,900	0.9	359,300	117.6
3. 環境債	58,300	0.0	87,400	0.0	△ 29,100	66.7
4. 生活労働債	3,430,500	1.5	2,080,000	0.9	1,350,500	164.9
5. 農林水産業債	12,997,600	5.9	12,838,300	5.8	159,300	101.2
6. 商工債	2,700	0.0	—	—	2,700	皆増
7. 県土整備債	71,610,700	32.3	72,799,300	32.6	△ 1,188,600	98.4
8. 警察債	4,023,500	1.8	4,014,800	1.8	8,700	100.2
9. 教育債	13,866,000	6.3	10,696,900	4.8	3,169,100	129.6
10. 災害復旧債	333,900	0.2	296,700	0.1	37,200	112.5
11. 転貸債	756,000	0.3	259,000	0.1	497,000	291.9
12. 退職手当債	9,192,000	4.1	17,500,000	7.8	△ 8,308,000	52.5
13. 臨時財政対策債	96,627,000	43.6	93,966,000	42.1	2,661,000	102.8
合計	221,832,900	100.0	223,513,600	100.0	△ 1,680,700	99.2

前年度と比較して減少額の大きなものは、退職手当債で、83億800万円となっています。
一方、増加額の大きなものは、教育債で、31億6,910万円の増となっています。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成29年度一般会計歳出予算

(単位：千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 議会費	2,925,158	0.2	2,894,654	0.2	30,504	101.1
2. 総務費	54,422,480	3.2	57,129,327	3.2	△ 2,706,847	95.3
3. 保健費	233,163,444	13.5	221,594,196	12.3	11,569,248	105.2
4. 環境費	3,571,983	0.2	4,196,822	0.2	△ 624,839	85.1
5. 生活労働費	150,634,787	8.7	148,329,154	8.2	2,305,633	101.6
6. 農林水産業費	57,860,128	3.4	59,568,879	3.3	△ 1,708,751	97.1
7. 商工費	120,598,341	7.0	120,114,614	6.7	483,727	100.4
8. 県土整備費	131,897,204	7.7	134,142,059	7.4	△ 2,244,855	98.3
9. 警察費	124,087,373	7.2	123,040,501	6.8	1,046,872	100.9
10. 教育費	309,337,273	18.0	411,701,255	22.8	△ 102,363,982	75.1
11. 災害復旧費	1,395,112	0.1	1,246,428	0.1	148,684	111.9

12. 公債費	220,041,653 (64,246,939)	12.8	219,706,838 (25,598,601)	12.2	334,815 (38,648,338)	100.2
13. 諸支金	310,785,528	18.0	298,779,783	16.6	12,005,745	104.0
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	(1,474,381,875) 1,720,920,464	100.0	(1,529,463,328) 1,802,644,510	100.0	(△ 55,081,453) △ 81,724,046	95.5

(注) 上段() 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費及び諸支出金が18.0%で最も大きく、以下保健費13.5%、公債費12.8%、生活労働費8.7%、県土整備費7.7%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金120億575万円、保健費115億6,925万円であり、減少した主なものは、教育費1,023億6,398万円、総務費27億685万円です。

増加の主なものとしては、諸支出金は個人県民税所得割交付金の増、保健費は後期高齢者医療負担金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、教育費は小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲による減、総務費は新消防学校整備費の減が挙げられます。

○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務管理費	20,808,659	38.2	20,678,876	36.2	一般管理費 8,428,865 人事管理費 7,076,109 諸費 3,070,158
2. 企画費	11,244,020	20.7	10,141,890	17.8	企画総務費 1,603,531 地域振興費 6,002,467 情報化推進費 1,799,379 国際政策推進費 743,908
3. 徴税費	15,089,421	27.7	15,098,483	26.4	税務総務費 5,194,011 賦課徴収費 9,895,410
4. 市町村振興費	1,907,280	3.5	2,071,751	3.6	自治振興費 1,479,440
5. 選挙費	107,810	0.2	1,838,144	3.2	選挙管理委員会費 96,053
6. 防災費	3,904,177	7.2	5,803,806	10.2	防災総務費 3,469,290
7. 統計調査費	747,884	1.4	895,454	1.6	統計調査総務費 434,255 委託統計費 311,607
8. 人事委員会費	256,823	0.5	250,204	0.4	事務局費 246,831
9. 監査委員費	356,406	0.7	350,719	0.6	事務局費 333,248
合計	54,422,480	100.0	57,129,327	100.0	

○保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等による経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保健費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	7,429,124	3.2	7,580,240	3.4	保健総務費 6,821,046 病院費 561,973
2. 健康対策費	13,993,048	6.0	14,664,289	6.6	健康対策総務費 3,366,666 保健栄養費 1,817,465 難病等対策費 7,407,773
3. 生活衛生費	1,703,548	0.7	1,697,639	0.8	生活衛生総務費 508,556 食品衛生指導費 241,763 結核感染症対策費 712,319
4. 医薬費	12,896,360	5.5	11,537,354	5.2	医薬総務費 419,440 医務費 10,863,843 保健師等指導管理費 1,469,869
5. 医療介護費	184,872,650	79.3	176,201,864	79.5	医療介護総務費 73,524,779 国民健康保険連絡調整費 55,087,965 介護費 56,259,906
6. 高齢者支援費	12,268,714	5.3	9,912,810	4.5	高齢在宅費 3,071,227 高齢施設費 8,866,415
合計	233,163,444	100.0	221,594,196	100.0	

○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環境費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	3,571,983	100.0	4,196,822	100.0	環境総務費 1,909,447 廃棄物対策費 1,168,428 自然環境費 256,195

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	5,061,280	3.4	4,434,501	3.0	県民生活総務費 1,674,444 県民生活対策費 3,386,836
2. 福祉企画費	2,584,764	1.7	2,590,584	1.8	福祉総務費 2,562,735
3. 児童家庭費	46,762,167	31.0	48,548,063	32.7	児童家庭総務費 8,748,408 児童措置費 36,043,977
4. 障がい者福祉費	39,515,823	26.2	37,566,162	25.3	児童福祉施設費 1,593,583 障がい総務費 1,595,366 障がい在宅費 5,876,558 障がい措置費 30,979,740
5. 生活保護費	37,022,079	24.6	37,593,409	25.3	生活保護総務費 2,838,490 扶助費 34,183,589
6. 社会福祉費	10,369,784	6.9	9,663,918	6.5	子ども等医療対策費 9,453,143
7. 労働企画費	1,550,671	1.0	1,561,005	1.1	労働総務費 1,283,138
8. 職業訓練費	7,218,100	4.8	5,809,246	3.9	職業訓練総務費 1,472,449 職業訓練費 5,745,651
9. 失業対策費	320,740	0.2	310,749	0.2	雇用促進費 320,740
10. 労働委員会費	229,379	0.2	251,517	0.2	事務局費 162,740
合計	150,634,787	100.0	148,329,154	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	7,866,162	13.6	7,411,051	12.4	農林水産業総務費 3,951,707 農山漁村振興費 2,723,944
2. 農業費	10,296,738	17.8	13,384,283	22.5	農業総務費 5,111,263 園芸振興費 2,516,880 水田農業振興費 2,542,748

3. 畜産業費	1,670,513	2.9	1,616,239	2.7	畜産総務費	854,889
4. 農地費	16,794,966	29.0	16,884,668	28.4	農村整備費	14,917,766
5. 林業費	13,301,148	23.0	13,836,334	23.2	林業総務費	1,498,948
					森林整備費	3,160,683
					治山費	4,961,186
					森林環境費	2,980,883
6. 水産業費	7,930,601	13.7	6,436,304	10.8	水産業総務費	1,264,852
					水産業振興費	4,322,812
合計	57,860,128	100.0	59,568,879	100.0	水産海洋技術センター費	973,771

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 商業費	114,657,638	95.1	114,747,903	95.5	商業総務費 109,133,969 商業振興費 5,324,282
2. 工鉱業費	5,257,465	4.4	4,896,651	4.1	工鉱業総務費 1,997,064 工鉱業振興費 1,358,220 企業立地対策費 1,411,893
3. 観光費	683,238	0.5	470,060	0.4	観光費 683,238
合計	120,598,341	100.0	120,114,614	100.0	

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県土整備企画費	4,292,449	3.3	4,299,389	3.2	県土整備総務費 2,473,297 建築総務費 1,267,306
2. 道路橋りょう費	59,782,205	45.3	59,484,990	44.3	道路橋りょう総務費 5,554,592
					道路維持費 7,604,661
					道路新設改良費 41,930,788
					橋りょう維持費 2,811,120
					橋りょう新設改良費 1,881,044

3. 河川海岸費	32,872,087	24.9	35,436,711	26.4	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,181,850 20,744,897 6,980,352 955,002
4. 港湾費	3,342,320	2.5	3,415,491	2.6	港湾建設費	2,998,327
5. 都市計画費	16,061,501	12.2	15,435,362	11.5	都市計画総務費 街路事業費 公園費 流域下水道事業費	2,002,030 9,088,733 3,206,861 1,752,065
6. 住宅費	6,951,872	5.3	6,996,367	5.2	住宅建設費	6,548,889
7. 河川総合開発等事業費	789,360	0.6	2,132,606	1.6	河川総合開発工業用水等事業費	789,360
8. 水資源対策費	7,805,410	5.9	6,941,143	5.2	水資源開発促進費 水道整備費	1,240,689 6,564,721
合計	131,897,204	100.0	134,142,059	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 警察管理費	120,851,219	97.4	119,905,839	97.5	警察本部費 装備費 警察施設費 運転免許費 恩給及び退職年金費
2. 警察活動費	3,236,154	2.6	3,134,662	2.5	一般警察活動費 交通指導取締費
合計	124,087,373	100.0	123,040,501	100.0	

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校、高等学校等の教育職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	40,401,846	13.1	53,328,076	13.0	事務局費 3,321,849 教職員人事費 24,878,326 教育振興費 11,558,778 福利厚生費 345,139 教育センター費 147,273
2. 小学校費	78,182,413	25.3	129,929,817	31.6	教職員費 78,182,413
3. 中学校費	45,859,783	14.8	77,908,270	18.9	教職員費 45,827,427
4. 高等学校費	60,401,843	19.5	59,896,321	14.5	高等学校総務費 49,732,726 全日制高等学校管理費 3,179,280 学校建設費 6,923,371
5. 特別支援学校費	18,231,497	5.9	29,245,458	7.1	特別支援学校費 16,208,000 教育振興費 1,230,412
6. 社会教育費	3,860,818	1.3	3,439,050	0.8	社会教育総務費 2,021,535 社会教育施設費 675,615 文化財保護費 628,174
7. 保健体育費	8,416,211	2.7	4,455,680	1.1	保健体育総務費 727,481 体育施設費 7,326,362
8. 大学費	4,433,564	1.4	4,962,017	1.2	女子大学費 1,567,295 歯科大学費 1,766,132 県立大学費 1,093,634
9. 私立学校費	46,022,614	14.9	45,315,407	11.0	私立学校振興対策費 46,014,325
10. 青少年費	3,526,684	1.1	3,221,159	0.8	青少年育成費 3,526,684
合計	309,337,273	100.0	411,701,255	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災害復旧費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設災害復旧費	619,906	44.4	578,908	46.4	耕地災害復旧費 403,761
2. 土木施設災害復旧費	775,206	55.6	667,520	53.6	河川等災害復旧費 609,236
合計	1,395,112	100.0	1,246,428	100.0	

○その他の経費

- (1) 議会費 この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。
- (2) 公債費 この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。
- (3) 諸支出金 この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金441億5,036万円、都道府県の利子割精算金801万円、市町村に対する利子割交付金6億7,635万円、市町村に対する配当割交付金17億6,223万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金13億3,565万円、都道府県の地方消費税清算金1,587億5,204万円、市町村に対する地方消費税交付金877億8,655万円、ゴルフ場利用税交付金6億8,444万円、市町村に対する自動車取得税交付金38億5,049万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金117億7,942万円です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成29年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人件費	387,457,560	22.5	493,343,548	27.4	△ 105,885,988	78.5
2. 物件費	40,552,515	2.3	40,457,727	2.2	94,788	100.2
3. 維持補修費	2,768,269	0.2	1,921,499	0.1	846,770	144.1
4. 扶助費	62,881,119	3.7	64,020,916	3.5	△ 1,139,797	98.2
5. 補助等	683,532,250	39.7	655,843,959	36.4	27,688,291	104.2
6. 投資的経費	200,293,099	11.6	203,719,494	11.3	△ 3,426,395	98.3
(イ) 普通建設事業費	198,898,951	11.5	202,475,343	11.2	△ 3,576,392	98.2
(ロ) 災害復旧事業費	1,394,148	0.1	1,244,151	0.1	149,997	112.1
7. 公債及び出資金	219,540,863	12.8	219,129,026	12.2	411,837	100.2
8. 投資及び立付金	327,919	0.0	118,452	0.0	209,467	276.8
9. 積立付金	9,928,260	0.6	7,767,261	0.4	2,160,999	127.8
10. 貸出金	109,504,954	6.4	111,005,379	6.2	△ 1,500,425	98.6
11. 繰出金	3,933,656	0.2	5,117,249	0.3	△ 1,183,593	76.9
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,720,920,464	100.0	1,802,644,510	100.0	△ 81,724,046	95.5

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。
人件費は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲等により1,058億8,599万円の増となっています。

補助費等は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲に伴う個人県民税所得割交付金の増等により276億8,829万円の増となっています。
普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で16億8,321万円の増、県単独公共事業費で52億5,960万円の減となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、4億1,184万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

平成29年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成29年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	当初予算		差引 (A) - (B)
	平成29年度(A)	平成28年度(B)	
財政調整基金	10,725	47,145	△ 36,420
公債管理	531,340,468	529,921,800	1,418,668
市町村振興基金	16,547	34,017	△ 17,470
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	410,393	530,936	△ 120,543
災害救助基金	2,327	10,801	△ 8,474
就農支援資金貸付事業	89,574	144,373	△ 54,799
県営林造成事業	336,143	335,152	991
林業改善資金助成事業	100,944	101,080	△ 136
沿岸漁業改善資金助成事業	163,785	202,915	△ 39,130
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,418,105	2,073,100	△ 654,995
公共用地先行取得事業	1,149	7,957	△ 6,808
河川開発事業	4,827,156	20,461,876	△ 15,634,720
県営埠頭施設整備運営事業	16,080,158	9,136,381	6,943,777
流域下水道事業	22,739,156	21,745,713	993,443
住宅管理	6,549,053	6,646,622	△ 97,569
合計	584,085,683	591,399,868	△ 7,314,185

第2 平成28年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概要

平成28年度上半期の財政状況につきましては「第135回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成28年度下半期の財政状況について説明いたします。
平成28年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成28年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額	下半期予算額	平成28年度 最終予算額(A)	平成27年度 最終予算額(B)	比	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,850,211,580	12,467,280	1,862,678,860	1,872,065,642	△ 9,386,782	99.5
特別会計	598,297,742	△ 504,120	597,793,622	617,014,887	△ 19,221,265	96.9
計	2,448,509,322	11,963,160	2,460,472,482	2,489,080,529	△ 28,608,047	98.9

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成28年度上半期予算額は、一般会計1兆8,502億1,158万円、特別会計5,982億9,774万円でしたが、下半期において、予算の補正を3回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆8,626億7,886万円、特別会計5,977億9,362万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で93億8,678万円0.5%の減、特別会計192億2,127万円3.1%の減となりました。
なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

9月補正予算では、防災減災・災害復旧、地域活性化対策に必要な経費を措置しました。

12月補正予算では、国の補正予算関連経費を追加するとともに、人事委員会の勧告に基づき給与改定に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、平成28年度の最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

平成28年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成28年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県税	639,457,506	0	0	△ 9,200,792	△ 9,200,792	630,256,714	33.8
2. 地方消費税 清算金	191,196,284	0	0	△ 18,052,029	△ 18,052,029	173,144,255	9.3
3. 地方譲与税	82,443,753	0	0	△ 8,494,809	△ 8,494,809	73,948,944	4.0
4. 地方特例 交付金	1,775,558	0	0	58,957	58,957	1,834,515	0.1
5. 地方交付税	277,472,802	0	1,443,895	2,625,186	4,069,081	281,541,883	15.1
6. 交通安全対策 特別交付金	1,640,248	0	0	0	0	1,640,248	0.1
7. 分担金及び 負担金	5,600,409	7,081	898,668	△ 60,738	845,011	6,445,420	0.3
8. 使用料及び 手数料	17,981,980	0	0	△ 330,478	△ 330,478	17,651,502	0.9
9. 国庫支出金	214,249,086	2,453,171	15,446,084	△ 8,196,042	9,703,213	223,952,299	12.0
10. 財産収入	3,410,794	0	0	5,961,938	5,961,938	9,372,732	0.5
11. 寄附金	1,671,279	0	0	△ 500,274	△ 500,274	1,171,005	0.1
12. 繰入金	25,943,629	0	0	8,818,480	8,818,480	34,762,109	1.9
13. 繰越金	25,534,287	332,815	1,727,520	0	2,060,335	27,594,622	1.5
14. 諸収入	137,581,065	60,075	1,109,042	△ 1,295,415	△ 126,298	137,454,767	7.4
15. 県債	224,252,900	1,196,900	13,580,300	2,877,745	17,654,945	241,907,845	13.0
合計	1,850,211,580	4,050,042	34,205,509	△ 25,788,271	12,467,280	1,862,678,860	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成28年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県税	630,256,714	33.8	621,422,741	33.2	8,833,973	101.4
2. 地方消費税清算金	173,144,255	9.3	192,604,215	10.3	△ 19,459,960	89.9
3. 地方譲与税	73,948,944	4.0	86,364,938	4.6	△ 12,415,994	85.6
4. 地方特例交付金	1,834,515	0.1	1,711,711	0.1	122,804	107.2
5. 地方交付税	281,541,883	15.1	270,041,260	14.4	11,500,623	104.3
6. 交通安全対策特別交付金	1,640,248	0.1	1,662,396	0.1	△ 22,148	98.7
7. 分担金及び負担金	6,445,420	0.3	5,043,465	0.3	1,401,955	127.8
8. 使用料及び手数料	17,651,502	0.9	14,998,191	0.8	2,653,311	117.7
9. 国庫支出金	223,952,299	12.0	221,104,044	11.8	2,848,255	101.3
10. 財産収入	9,372,732	0.5	2,242,679	0.1	7,130,053	417.9
11. 寄附金	1,171,005	0.1	1,910,518	0.1	△ 739,513	61.3
12. 繰入金	34,762,109	1.9	39,734,335	2.1	△ 4,972,226	87.5
13. 繰越金	27,594,622	1.5	32,520,611	1.8	△ 4,925,989	84.9
14. 諸収入	137,454,767	7.4	136,996,762	7.3	458,005	100.3
15. 県債	241,907,845	13.0	243,707,776	13.0	△ 1,799,931	99.3
合計	1,862,678,860	100.0	1,872,065,642	100.0	△ 9,386,782	99.5

その主な内容は、次のとおりです。

○県税

県税は、前年度より88億3,397万円増加し、最終予算は6,302億5,671万円となり、歳入予算総額の33.8%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

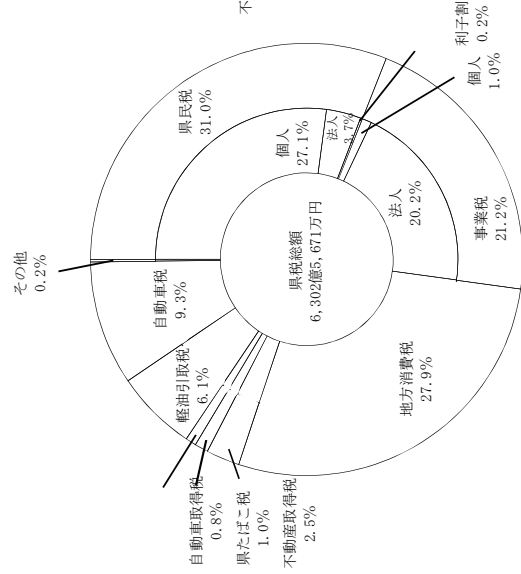
平成28年度県税予算状況

(単位：千円、%)

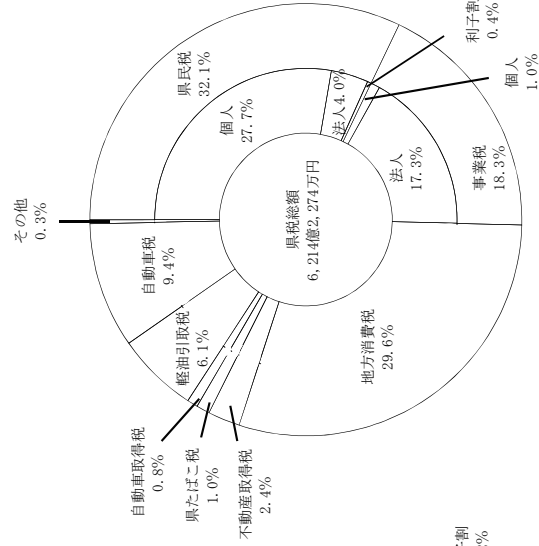
区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県民税	195,526,388	31.0	199,878,167	32.1	△ 4,351,779	97.8
個人住民税	170,752,571	27.1	172,332,097	27.7	△ 1,579,526	99.1
法人住民税	23,585,772	3.7	25,227,628	4.0	△ 1,641,856	93.5
利子割	1,188,045	0.2	2,318,442	0.4	△ 1,130,397	51.2
事業税	133,633,537	21.2	113,657,632	18.3	19,975,905	117.6
個人住民税	6,576,253	1.0	6,390,488	1.0	185,765	102.9
法人住民税	127,057,284	20.2	107,267,144	17.3	19,790,140	118.4
地方消費税	175,638,200	27.9	184,095,444	29.6	△ 8,457,244	95.4
譲渡所得税	122,314,330	19.4	121,131,191	19.5	1,183,139	101.0
貨物税	53,323,870	8.5	62,964,253	10.1	△ 9,640,383	84.7
不動産取得税	15,718,865	2.5	15,084,564	2.4	634,301	104.2
県たばこ税	6,404,664	1.0	6,503,146	1.0	△ 98,482	98.5
ゴルフ場利用税	989,739	0.1	1,058,871	0.2	△ 69,132	93.5
自動車取得税	5,173,259	0.8	4,818,756	0.8	354,503	107.4
軽油引取税	38,498,400	6.1	37,736,673	6.1	761,727	102.0
自動車税	58,477,379	9.3	58,395,928	9.4	81,451	100.1
鉱区税	4,898	0.0	5,224	0.0	△ 326	93.8
(普通税計)	630,065,329	99.9	621,234,405	99.9	8,830,924	101.4
狩猟税	20,176	0.0	21,090	0.0	△ 914	95.7
産業廃棄物税	171,209	0.1	167,246	0.1	3,963	102.4
(目的税計)	191,385	0.1	188,336	0.1	3,049	101.6
合計	630,256,714	100.0	621,422,741	100.0	8,833,973	101.4

県税の構成状況

平成28年度



平成27年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より115億62万円増加し、最終予算は2,815億4,188万円となり、歳入予算総額の15.1%を占めています。その内訳は、普通交付税2,775億4,188万円、特別交付税40億円で

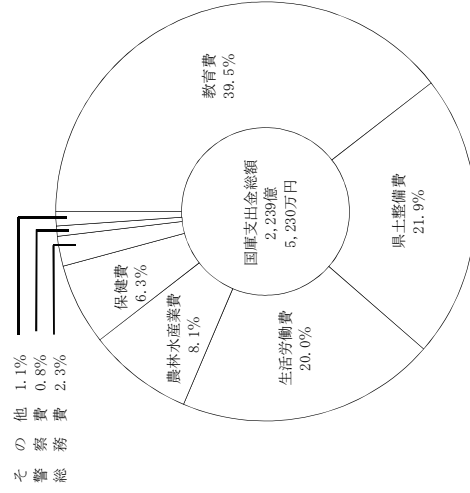
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より28億4,826万円増加し、最終予算は2,239億5,230万円となり、歳入予算総額の12.0%を占めています。

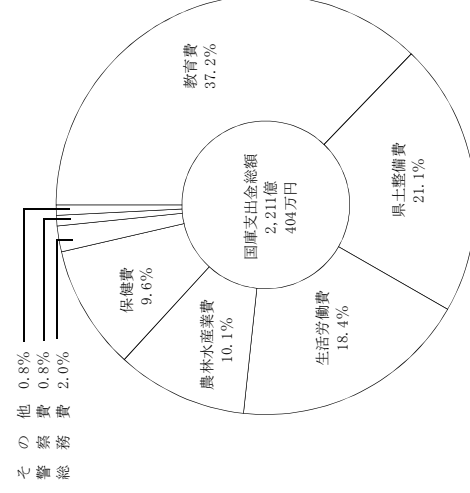
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

平成28年度



平成27年度



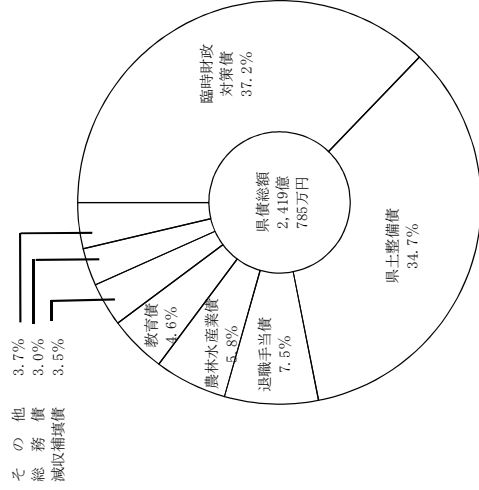
○県債

県債は、前年度より17億9,993万円減少し、最終予算は2,419億785万円となり、歳入予算総額の13.0%を占めています。

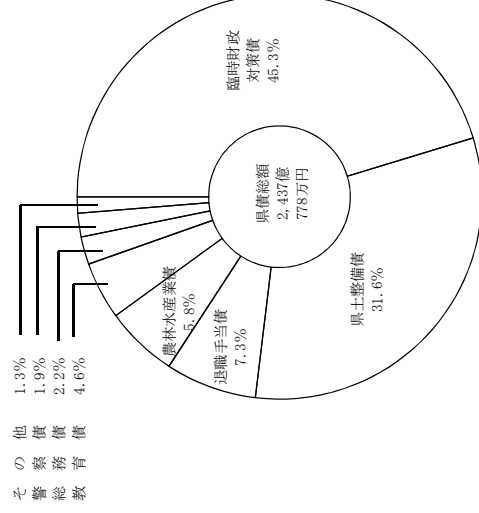
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況

平成28年度



平成27年度



(2) 歳出予算

平成28年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成28年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	2,894,654	0	14,235	△ 9,308	4,927	2,899,581	0.2
2. 総務費	58,372,814	0	215,832	8,669,629	8,885,461	67,258,275	3.6
3. 保健費	223,730,540	25,456	55,628	△ 4,731,036	△ 4,649,952	219,080,588	11.8
4. 環境費	4,207,528	0	6,549	△ 508,336	△ 501,787	3,705,741	0.2
5. 生活労働費	151,743,478	58,278	3,240,476	5,594,127	8,892,881	160,636,359	8.6
6. 農林水産業費	67,743,176	0	7,802,881	△ 5,037,016	2,765,865	70,509,041	3.8
7. 商工費	121,509,919	22,693	60,678	429,488	512,859	122,022,778	6.5
8. 県土整備費	164,220,641	3,710,631	19,113,752	△ 7,193,434	15,630,949	179,851,590	9.7
9. 警察費	123,040,501	0	707,595	76,169	783,764	123,824,265	6.6
10. 教育費	412,492,237	0	2,987,883	△ 881,938	2,105,945	414,598,182	22.3

11. 災害復旧費	1,569,471	232,984	0	98,403	331,387	1,900,858	0.1
12. 公債費	219,706,838	0	0	△ 1,088,181	△ 1,088,181	218,618,657	111.7
13. 諸支出金	298,779,783	0	0	△ 21,206,838	△ 21,206,838	277,572,945	14.9
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,850,211,580	4,050,042	34,205,509	△ 25,788,271	12,467,280	1,862,678,860	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成28年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,899,581	0.2	3,022,099	0.2	△ 122,518	95.9
2. 総務費	67,258,275	3.6	—	—	—	—
3. 保健費	219,080,588	11.8	228,397,640	12.2	△ 9,317,052	95.9
4. 環境費	3,705,741	0.2	3,215,325	0.2	490,416	115.3
5. 生活労働費	160,636,359	8.6	—	—	—	—
6. 農林水産業費	70,509,041	3.8	68,096,749	3.6	2,412,292	103.5
7. 商工費	122,022,778	6.5	—	—	—	—
8. 県土整備費	179,851,590	9.7	170,529,170	9.1	9,322,420	105.5
9. 警察費	123,824,265	6.6	125,203,775	6.7	△ 1,379,510	98.9
10. 教育費	414,598,182	22.3	—	—	—	—
11. 災害復旧費	1,900,858	0.1	2,281,041	0.1	△ 380,183	83.3
12. 公債費	218,618,657	11.7	215,452,855	11.5	3,165,802	101.5
13. 諸支出金	277,572,945	14.9	302,043,984	16.1	△ 24,471,039	91.9
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,862,678,860	100.0	1,872,065,642	100.0	△ 9,386,782	99.5

※平成27年度最終予算額(B)の総務費、生活労働費、商工費、教育費については、機構改革に伴い平成28年度と全く同じ水準による計上ができないため、非表示としている。

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、88億8,546万円の増で、最終予算額は、672億5,828万円となり、歳出予算総額の3.6%を占めています。前年度と比較して増減のある主なものは、公共施設整備基金積立金の増です。

○保健費

下半期の補正額は、46億4,995万円の減で、最終予算額は、2,190億8,059万円となり、歳出予算総額の11.8%を占めています。これを前年度と比較すると、93億1,705万円、4.1%の減となっていますが、この主なものは、地域医療介護総合確保基金積立金及び医療施設防災設備整備費補助金の減によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、5億179万円の減で、最終予算額は、37億574万円となり、歳出予算総額の0.2%を占めています。これを前年度と比較すると、4億9,042万円、15.3%の増となっていますが、この主なものは、飯塚市産業廃棄物最終処分場対策費の増によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、88億9,288万円の増で、最終予算額は、1,606億3,636万円となり、歳出予算総額の8.6%を占めています。前年度と比較して増減のある主なものは、保育所等緊急整備費の減です。

○農林水産業費

下半期の補正額は、27億6,587万円の増で、最終予算額は、705億904万円となり、歳出予算総額の3.8%を占めています。これを前年度と比較すると、24億1,229万円、3.5%の増となっていますが、この主なものは、産地パワーアップ事業費の増によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、5億1,286万円の増で、最終予算額は、1,220億2,278万円となり、歳出予算総額の6.5%を占めています。前年度と比較して増減のある主なものは、ふるさと名産品・旅行券消費拡大事業費の減です。

○県土整備費

下半期の補正額は、156億3,095万円の増で、最終予算額は、1,798億5,159万円となり、歳出予算総額の9.7%を占めています。これを前年度と比較すると、93億2,242万円、5.5%の増となっていますが、この主なものは、街路事業費及び橋りょう補修費の増によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、7億8,376万円の増で、最終予算額は、1,238億2,427万円となり、歳出予算総額の6.6%を占めています。これを前年度と比較すると、13億7,951万円、1.1%の減となっていますが、この主なものは、筑豊試験場整備事業費の減によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、21億595万円の増で、最終予算額は、4,145億9,818万円となり、歳出予算総額の22.3%を占めています。前年度と比較して増減のある主なものは、公立高等学校等就学支援資金交付金の増です。

○災害復旧費

下半期の補正額は、3億3,139万円の増で、最終予算額は、19億86万円となり、歳出予算総額の0.1%を占めています。これを前年度と比較すると、3億8,018万円、16.7%の減となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費の減によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、10億8,818万円の減で、最終予算額は、2,186億1,866万円となり、歳出予算総額の11.7%を占めています。これを前年度と比較すると、31億6,580万円、1.5%の増となっておりますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、212億684万円の減で、最終予算額は、2,775億7,295万円となり、歳出予算総額の14.9%を占めています。これを前年度と比較すると、244億7,104万円、8.1%の減となっておりますが、この主なものは、地方消費税清算金及び地方消費税交付金の減によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成28年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(A)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
人件費	497,207,255	26.7	493,824,960	26.4	3,382,295	100.7
社会的義務的経費	320,888,519	17.2	311,069,119	16.6	9,819,400	103.2
公債費	218,058,832	11.7	214,796,352	11.5	3,262,480	101.5
小計	1,036,154,606	55.6	1,019,690,431	54.5	16,464,175	101.6
普通建設事業費	264,907,899	14.2	252,085,637	13.5	12,822,262	105.1
投資的経費	1,897,829	0.1	2,280,045	0.1	△ 382,216	83.2
小計	266,805,728	14.3	254,365,682	13.6	12,440,046	104.9
その他の	559,718,526	30.1	598,009,530	31.9	△ 38,291,004	93.6
合計	1,862,678,860	100.0	1,872,065,643	100.0	△ 9,386,783	99.5

Ⅲ 特別会計

平成28年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成28年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
財政調整基金	47,145	0	0	0	0	47,145
公債管理	529,921,800	0	0	△ 1,263,279	△ 1,263,279	528,658,521
市町村振興基金	34,017	0	0	644	644	34,661
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	530,936	0	0	0	0	530,936
災害救助基金	10,801	0	0	18,737	18,737	29,538
就農支援資金貸付事業	144,373	0	0	0	0	144,373
県営林造成事業	335,152	0	0	0	0	335,152
林業改善資金助成事業	101,080	0	0	0	0	101,080
沿岸漁業改善資金助成事業	202,915	0	0	0	0	202,915
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,073,100	0	0	314,551	314,551	2,387,651
公共用地先行取得事業	7,957	0	0	△ 1,713	△ 1,713	6,244
河川開発事業	25,537,004	0	0	△ 49,078	△ 49,078	25,487,926
住宅管理	6,646,622	0	0	△ 55,899	△ 55,899	6,590,723
計	565,592,902	0	0	△ 1,036,037	△ 1,036,037	564,556,865
県営埠頭施設整備運営事業	9,631,714	0	0	837,490	837,490	10,469,204
流域下水道事業	23,073,126	0	53,600	△ 359,173	△ 305,573	22,767,553
計	32,704,840	0	53,600	478,317	531,917	33,236,757
合計	598,297,742	0	53,600	△ 557,720	△ 504,120	597,793,622

(注) 上半期予算額には、継続費、通次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成28年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円、%)

会 計 名	平成28年度 最終予算額(A)	平成27年度 最終予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財政調整基金	47,145	53,911	△ 6,766	87.4
公債管理	528,658,521	546,220,462	△ 17,561,941	96.8
市町村振興基金	34,661	48,232	△ 13,571	71.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	530,936	896,527	△ 365,591	59.2
災害救助基金	29,538	12,432	17,106	237.6
就農支援資金貸付事業	144,373	118,276	26,097	122.1
県営林造成事業	335,152	331,838	3,314	101.0
林業改善資金助成事業	101,080	169,736	△ 68,656	59.6
沿岸漁業改善資金助成事業	202,915	221,484	△ 18,569	91.6
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,387,651	1,454,447	933,204	164.2
公共用地先行取得事業	6,244	10,949	△ 4,705	57.0
河川開発事業	25,487,926	27,558,926	△ 2,071,000	92.5
住宅管理	6,590,723	6,628,455	△ 37,732	99.4
計	564,556,865	583,725,675	△ 19,168,810	96.7
県営埠頭施設整備運営事業	10,469,204	10,702,972	△ 233,768	97.8
流域下水道事業	22,767,553	22,586,240	181,313	100.8
計	33,236,757	33,289,212	△ 52,455	99.8
合 計	597,793,622	617,014,887	△ 19,221,265	96.9

地方公共
営企業法
非適用
会計

第3 県民負担の状況等

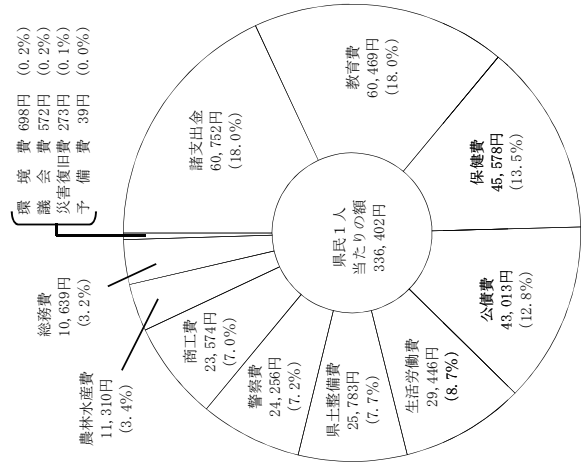
I 県民負担の状況

平成29年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆7,209億2,046万円で県民1人当たりの額（人口は平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、336,402円となっています。県税の歳入予算額は、6,238億1,430万円で、県民1人当たりの税負担額は、121,942円となっています。

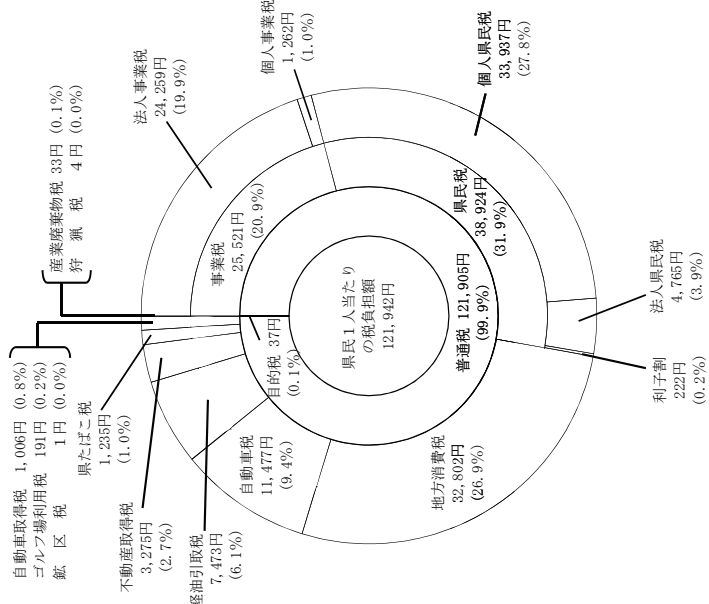
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

平成29年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れられるものです。平成28年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成28年度下半期一時借入金状況

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成28年10月末現在	0	平成29年1月末現在	0
平成28年11月末現在	0	平成29年2月末現在	0
平成28年12月末現在	0	平成29年3月末現在	0

(単位：千円)

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量47,255,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成28年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成28年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	7,681,270	70,104	7,611,166
11	899,900	7,912	891,988
12	2,245,540	20,014	2,225,526
1	4,291,150	44,890	4,246,260
2	3,345,250	38,524	3,306,726
3	4,471,840	45,424	4,426,416
計	22,934,950	226,868	22,708,082

平成28年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成28年10月1日から 平成29年3月31日まで	11,887,000	22,934,950	22,708,082	191.0

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成28年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」とおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、45,162,333円です。

(3) 予算の概要

平成29年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収入		支出	
(収益の収入及び支出)			
第1款 電気事業収益	521,015 千円	第1款 電気事業費	520,199 千円
第1項 営業収益	517,292 千円	第1項 営業費用	497,723 千円
第2項 財務収益	1,143 千円	第2項 財務費用	2,220 千円
第3項 事業外収益	2,580 千円	第3項 事業外費用	15,256 千円
		第4項 予備費	5,000 千円
(資本の収入及び支出)			
収入		支出	
第1款 資本の収入	0 千円	第1款 資本の支出	1,615,308 千円
		第1項 建設改良費	301,901 千円
		第2項 企業償還金	8,407 千円
		第3項 他会計貸付金	1,300,000 千円
		第4項 予備費	5,000 千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
4,324,934,044	4,334,552,582	9,618,538	
1,661,200	8,489,010	3,054,970,959	3,046,481,949
18,794,699	1,661,200	1,484,988	1,484,988
	23,832,464	5,037,765	
2,777,270,533	12,189,175,112	9,411,904,579	
44,937,429	587,309,866	542,372,437	
1,528,200	6,221,182	4,692,982	
116,750	152,750	36,000	
48,242,304	75,417,504	27,175,200	
	8,406,515	45,162,333	36,755,818
	11,191,635	180,719,678	169,528,043
	8,972,465	59,823,000	59,823,000
	39,113,230	17,378,980	8,406,515
	131,135,404	98,293,750	59,180,520
	9,438,000	163,079,561	31,944,157
		19,447,000	10,009,000

47,585,147	1,711,000	法定修繕費	引当金	3,573,000	1,862,000
	14,945,392	長期預長	り当金	30,592,713	30,592,713
	47,585,147	長期前受金	受累計額	15,631,335	685,943
		資国	本	58,608,942	58,608,942
		その	補助	3,199,373,856	3,199,373,856
		他の	資本	35,928	35,928
	8,972,465	減債積立	金	56,618,565	56,618,565
		建設改良積立	金	41,155,651	32,183,186
	30,606,631	未処分利益	金	425,804,943	425,804,943
		電力	剰余金	39,579,096	8,972,465
		受託	料	488,050,745	488,050,745
		受取	益	2,830,000	2,830,000
		過年度	息	670,602	670,602
		長期	修正	1,700	1,700
		雑	戻入	863,274	863,274
386,477,646	386,550,720	水力	益	20,312,505	20,312,505
96,863,169	96,863,169	一般	費	73,074	
2,670,236	2,670,236	支払	費		
		過年度	利息		
		雑	損		
		特別	修正		
		仮払	損失		
	30,978,000	仮受	失	30,978,000	
	39,396,053	仮受	税	39,396,053	
7,751,081,357	18,095,347,732	計	税	18,095,347,732	7,751,081,357

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	26,717,775
減価償却費	94,067,431
退職給付引当金の増加額	7,321,365
特別修繕引当金の増加額	59,823,000
賞与引当金の増加額	571,000
法定福利費引当金の増加額	151,000
長期前受金戻入額	△ 863,274
固定資産除却損	1,129,528
受取利息	△ 670,602
支払利息	2,670,236
営業未収入金の増加額	4,942,828
未払金の減少額	△ 1,741,700
未払費用の減少額	△ 99,191,247
貯蔵品の減少額	36,000
前払金の増加額	△ 48,242,304
預り金の減少額	△ 196,702
小計	<u>36,638,678</u>
利息の受取額	670,602
利息の支払額	△ 2,670,236
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,639,044</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 76,503,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 76,503,790</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 8,972,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,972,465</u>
資金減少額	50,837,211
資金期首残高	2,828,107,744
資金期末残高	<u>2,777,270,533</u>

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、平成28年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000 m³を取水し、そのうち1日当たり15,000 m³を渇水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000 m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000 m³を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、宇部興産(株)苅田セメント工場ほか19社に対し、1日当たり29,410 m³の供給を行いました。

(甲) 給水の概要

平成28年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成28年度 下半期給水実績表

月別	給水能力 75,000 m ³ /日 (単位：m ³)	
	基本使用水量	超過使用水量
10	852,890	3,849
11	911,710	2,316
12	911,710	2,470
1	882,300	2,324
2	970,530	2,955
3	823,480	2,329
計	5,352,620	16,243
		合 計
		856,739
		914,026
		914,180
		884,624
		973,485
		825,809
		5,368,863

② 大牟田工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000 m³を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学(株)大牟田工場ほか16社に対し、1日当たり69,260 m³の供給を行いました。

(甲) 給水の概要

平成28年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成28年度 下半期給水実績表

月別	給水能力 74,400 m ³ /日 (単位：m ³)	
	基本使用水量	超過使用水量
10	2,008,540	0
11	2,147,060	0
12	2,147,060	0
1	2,077,800	0
2	2,285,580	0
3	1,939,280	0
計	12,605,320	0
		合 計
		2,008,540
		2,147,060
		2,147,060
		2,077,800
		2,285,580
		1,939,280
		12,605,320

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州(株)ほか13社に対し、1日当たり10,380m³の供給を行いました。

(甲) 給水の概要

平成28年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成28年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日 (単位：m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	301,020	4,072	305,092
11	321,780	5,635	327,415
12	321,780	6,016	327,796
1	311,400	5,679	317,079
2	342,540	7,872	350,412
3	290,640	5,841	296,481
計	1,889,160	35,115	1,924,275

④ 田川工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、平成26年3月末に独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、陣屋ダムを水源とし、三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり6,780m³の供給を行いました。

(甲) 給水の概要

平成28年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成28年度 下半期給水実績表

給水能力 10,000m³/日 (単位：m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	196,620	13,755	210,375
11	210,180	16,270	226,450
12	210,180	15,604	225,784
1	203,400	12,891	216,291
2	223,740	13,943	237,683
3	189,840	10,502	200,342
計	1,233,960	82,965	1,316,925

(2) 経理の状況

(4) 経理の概要

平成28年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(甲) 企業債

企業債の現在高は、3,808,611,399円です。

(3) 予算の概要

平成29年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。
(収益的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 工業用水道事業収益	2,009,117千円	第1款 工業用水道事業費	1,747,907千円
第1項 営業収益	1,754,245千円	第1項 営業費用	1,590,122千円
第2項 営業外収益	254,872千円	第2項 営業外費用	137,785千円
		第3項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 資本的収入	0千円	第1款 資本的支出	487,754千円
		第1項 建設改良費	147,255千円
		第2項 企業償還金	330,499千円
		第3項 予備費	10,000千円

「別表1」**合計 残高 試算表**

(平成29年3月31日現在)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
262,632,058	262,632,058		
423,980,698	423,980,698		
8,607,093,614	8,611,879,293	128,368,934	128,368,934
2,302,403,487	530,439	4,785,679	4,785,679
	2,326,261,535	3,726,057,467	3,725,527,028
	19,549,682	23,858,048	
4,830,086	4,830,086	1,372,408,096	1,352,858,414
6,170,102	6,230,102	4,195,990	4,195,990
	48,318	60,000	
6,140,867,354	6,334,335,840	4,499,448	4,451,130
1,154,690,224	183,722,231	193,468,486	
39,194	1,299,973,472	3,389,546,549	3,205,824,318
77,328,787	39,194	145,283,248	
12,369,980	90,216,915	12,888,128	
14,189,287,955	13,515,534	1,145,554	
51,500	14,566,423,679	377,135,724	
2,679,685,096	51,500	4,597,073,705	
136,477,256	7,276,758,801	141,290,138	
60,487,941	277,767,394	9,731,893	
19,743,989	70,219,834	183,007,500	
	19,743,989	14,976,044	
61,863,957	183,007,500	74,507,792	

(単位：円)

330,623,645	企業債（固定負債）	3,808,737,832	3,478,114,187
6,630,564	退職給付引当金	191,569,661	184,939,097
345,940,541	企業債（流動負債）	676,437,753	330,497,212
201,205,600	未払	662,173,608	460,968,008
88,393,768	未払の他	166,875,219	78,481,451
14,408,339	費用	32,463,632	18,055,293
11,112,000	賞与	23,013,000	11,901,000
2,055,000	法定福利費	4,311,000	2,256,000
133,161,336	修繕引当金	322,834,986	322,834,986
43,211,180	仮受消費税	133,161,336	
5,559,866,160	長期前受金	16,188,072,284	16,144,861,104
	長期前受金収益化累計額	37,775,749	
	資本	10,467,213,637	10,467,213,637
	国庫補助	100,843,550	100,843,550
345,814,108	受贈財産評価額	150,651,427	150,651,427
180,422,943	減債積立	554,055,255	208,241,147
918,606,852	建設改良積立	436,733,094	256,310,151
	未処分利益剰余金	1,444,843,903	526,237,051
	給水	1,656,270,720	1,656,270,720
	営業雑収	8,248,615	8,248,615
	受取前受金	482,953	482,953
	長期前受金	311,611,656	311,611,656
	過年度損益修正	3,852,675	3,852,675
	雑業	33,802,612	33,802,612
1,304,545,214	業一般		
113,223,033	支		
56,790,859	雑		
4,247,551	支		
43,177,900,346	計	51,820,324,580	43,177,900,346

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		535,462,574
減価償却費		730,611,016
退職給付引当金の増加額		21,664,436
賞与引当金の増加額		789,000
法定福利費引当金の増加額		201,000
長期前受金戻入額	△	311,611,656
過年度損益修正益	△	3,803,125
固定資産除却費		14,941,543
受取利息	△	482,953
支払利息		56,790,859
営業未収入金の減少額		1,916,526
未払金の減少額	△	34,674,200
未払費用の減少額	△	9,912,317
前払費用の減少額		14,976,044
その他預り金の増加額		16,625,800
小計		1,033,494,547
利息の受取額		482,953
利息の支払額	△	56,790,859
業務活動によるキャッシュ・フロー		977,186,641
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	255,240,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	255,240,467
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	345,940,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	345,940,541
資金増加額		376,005,633
資金期首残高		2,303,679,463
資金期末残高		2,679,685,096

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原 I C 南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。
- ② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約346千㎡を、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。
平成28年度の事業費は、16,654千円です。
- ③ 2号地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
平成28年度の事業費は、64,124千円です。
- ④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しています。
- ⑤ 前原 I C 南地区工業用地造成事業
前原 I C の南側において、約164千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約78千㎡のうち約18千㎡を(公財)水素エネルギー製品研究試験センター外1社に売却し、約8千㎡を(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約53千㎡の分譲を行っています。
平成28年度の事業費は、11,648千円です。
- ⑥ 磯光地区工業用地造成事業
宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成20年7月に完成した工業用地約189千㎡のうち、約143千㎡をエイリン開発(株)外4社に売却し、約46千㎡の分譲を行っています。
平成28年度の事業費は、84,409千円です。
- ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約332千㎡を内陸型工業用地として開発整備するもので、平成28年度から事業を開始しています。
平成28年度の事業費は、1,629,480千円です。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成28年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」とおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、1,863,400,000円です。

(3) 予算の概要

平成29年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 造成事業収益	第1款 造成事業費
第1項 営業収益	第1項 営業費用
第2項 営業外収益	第2項 営業外費用
	第3項 予備費
21,369千円	228,840千円
21,291千円	222,934千円
78千円	906千円
	5,000千円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
工業用地造成事業収入	第1項 造成事業費
企業債	第2項 他会計借入金償還金
他会計借入金	
3,015,772千円	3,505,765千円
1,185,372千円	1,805,765千円
530,400千円	1,700,000千円
1,300,000千円	

「別表1」**合計残高試算表**

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

借高	方合計	科目	目	貸方	
				合計	残高
40,300	40,300	無形固定資産	産地	122,206,580	
1,718,296,382	1,840,502,962	完成土地	地		
1,525,803,555	1,525,803,555	未成土地	地		
		未成土地	地		
1,821,453,107	5,813,513,933	現金	預入金	3,992,060,826	
	62,539,200	営業未収入	入金	62,539,200	
27,680,000	511,297,456	前払	業債	483,617,456	
		企業退職給付	引当金	1,863,400,000	1,863,400,000
	2,751,801	長期	前受金	112,806,884	110,055,083
		その他の	固定負債	93,195,000	93,195,000
		他会計	借入金	19,417,320	19,417,320
	1,700,000,000	未払	費用金	3,400,000,000	1,700,000,000
		未前	受金	14,831,524	14,831,524
	63,058,112	前	賞金	145,612,898	82,554,786
	1,509,000	賞	与金	4,835,000	3,326,000

1,694,273,788	280,000 6,992,836	法定 預 資 土 未 土 營 受 雜 固 土 維 一 資 支	1,694,273,788	280,000 6,992,836	280,000 6,992,836	911,000 8,298,204 2,329,172,802 736,229,721	631,000 1,305,368 2,329,172,802 736,229,721
100,543,361 142,580,947 34,236,954 21,663,219 17,931	100,543,361 142,580,947 34,236,954 21,663,219 17,931	引当 金 金 金 金 益 益 息 益 益 価 費 費 費 息	1,694,273,788	1,694,273,788	1,694,273,788	99,440,924 21,291,150 47,652 11,691,214	99,440,924 21,291,150 47,652 11,691,214
7,086,589,544	13,521,605,355	計	13,521,605,355	13,521,605,355	13,521,605,355	13,521,605,355	7,086,589,544

「別表 2」

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 166,571,472
たな卸資産（完成土地）評価損	21,663,219
退職給付引当金の増加額	8,755,199
賞与引当金の増加額	1,817,000
法定福利費引当金の増加額	351,000
受取利息	△ 47,652
支払利息	931
未収金の減少額	62,539,200
未払金の増加額	14,831,524
未払費用の増加額	19,496,674
完成土地の減少額	100,543,361
前払金の増加額	△ 27,680,000
預り金の減少額	△ 1,062,182
小計	<u>34,636,802</u>
利息の受取額	47,652
利息の支払額	△ 931
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,683,523</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
造成土地の取得による支出	△ 1,525,803,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,525,803,555</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,863,400,000
他会計借入金による収入	1,700,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 1,700,000,000
長期前受金による収入	93,195,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,956,595,000</u>
資金増加額	465,474,968
資金期首残高	<u>1,355,978,139</u>
資金期末残高	<u>1,821,453,107</u>

IV 病院事業会計

(1) 事業の概況

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営して
います。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

病院名	所在地	開設年月日	病床数		職員数
			一般	精神	
精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条三丁目	昭和6. 11. 25		300	300

(平成29年3月31日現在)

(ロ) 患者の利用状況

(平成28年度)

区分	利用状況
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	92,807
外来延患者数(人)	37,872
延患者数計(人)	130,679
病床利用率(%)	84.8

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成28年度の合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

平成28年度末における企業債の現在高は、4,688,664,972円です。

(3) 予算の概要

平成29年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

		(収益的収入及び支出)			
	収	入	支		
第1款	病院事業収益	2,800,658千円	第1款	病院事業費	2,647,419千円
第1項	医療収益	2,223,981千円	第1項	医療費用	2,544,826千円
第2項	医療外収益	450,959千円	第2項	医療外費用	98,116千円
第3項	特別利益	125,718千円	第3項	特別損失	3,477千円
			第4項	予備費	1,000千円
		(資本的収入及び支出)			
	収	入	支	出	
第1款	資本的収入	221,011千円	第1款	資本的支出	377,343千円
第1項	負担金	221,011千円	第1項	建設改良費	45,827千円
			第2項	企業債償還金	331,516千円

「別表1」 合計残高試算表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
392,632,863	392,632,863	土地		
8,030,965,079	8,032,135,079	建物	1,170,000	
352,305,916	352,305,916	構築物		
336,438,661	393,403,891	器械	56,965,230	
8,192,000	8,192,000	車両		5,433,941,562
	17,764,268	減価償却累計額		
844,936	844,936	電話加入権		
666,396,188	5,939,965,463	預金	5,273,569,275	
544,508,132	2,754,391,322	医業未収金	2,209,883,190	
82,879	494,637	医業外未収金	411,758	
	170,920	貸倒引当金	43,023,516	42,852,596
	474,900	前払消費税及び地方消費税	474,900	
1,000,000	6,895,586	その他流動資産	6,895,586	
	1,000,000	企業債(固定負債)		4,357,149,697
	331,515,275	退職給付引当金	22,814,717	22,814,717
	649,610,752	企業債(流動負債)	981,126,027	331,515,275
	22,702,655	医業未払金	22,723,794	21,139
	371,000	医業外未払金	1,057,100	686,100
	80,760,600	その他未払金	83,267,280	2,506,680
	774,500	職員預り金	825,490	50,990
	4,690,542	その他預り金	6,849,462	2,158,920
	1,219,311	賞与引当金	2,379,268	1,159,957
	227,000	法定福利費引当金	450,000	223,000
	4,644,108	仮受消費税及び地方消費税	4,644,108	
	645,604	その他流動負債	645,604	
	225,326,970	長期前受金	1,598,422,606	1,373,095,636
1,125,826,546	1,134,616,516	長期前受金収益化累計額	8,789,970	
		資本剰余金	1,198,745,643	1,198,745,643
	174,474,780	資本剰余金	916,790,677	916,790,677
2,501,490,062	2,501,490,062	繰越欠損金	174,474,780	
	5,614,024	医業収益	2,162,844,444	2,157,230,420
	345,655,823	医業外収益	807,305,324	461,649,501
	1,048	特別利益	115,755,428	115,754,380
2,350,783,580	4,844,827,259	医業費用	2,494,043,679	
106,331,983	212,598,062	医業外費用	106,266,079	
548,065	550,485	特別損失	2,420	
16,418,346,890	28,442,988,157	計	28,442,988,157	16,418,346,890

「別表2」 キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	276,970,673
減価償却費	192,076,276
賞与引当金の減少額	△ 59,354
法定福利費引当金の減少額	△ 4,000
貸倒引当金の減少額	△ 170,920
固定資産除却費	934,962
長期前受金戻入額	△ 114,951,452
その他特別利益	△ 114,526,437
受取利息配当金	△ 31,231
支払利息及び企業債取扱諸費	101,059,190
未収金の増加額	△ 34,409,936
未払金の増加額	1,397,518
預り金の増加額	137,990
小計	<hr/>
利息の受取額	31,231
利息の支払額	△ 101,059,190
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 207,395,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 69,436,400
一般会計からの繰入金による収入	<hr/> 216,537,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,100,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 324,805,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 324,805,376
資金増加額	29,690,544
資金期首残高	636,705,644
資金期末残高	<hr/> 666,396,188